

平成20年度

姫路市予算概要

1 姫路市の予算

2 国の予算

3 予算の概要

(1) 総括

(2) 歳入

(3) 歳出

(4) 特別会計

(5) 企業会計

4 基金

5 使用料等の改定

姫路市

1 姫路市の予算

(単位:百万円、%)

平成20年度予算総額及び対前年度比

	20年度	19年度	増減額	伸率	構成比	
					20年度	19年度
一般会計	206,900	207,400	△ 500	△ 0.2	56.0	52.9
特別会計	139,118	159,289	△ 20,171	△ 12.7	37.7	40.6
企業会計	23,131	25,710	△ 2,579	△ 10.0	6.3	6.5
総額	369,149	392,399	△ 23,250	△ 5.9	100.0	100.0

◎一般会計

[歳入]

市税	97,100	97,300	△ 200	△ 0.2	46.9	46.9
地方譲与税	1,730	1,760	△ 30	△ 1.7	0.8	0.8
地方交付税	9,700	8,900	800	9.0	4.7	4.3
国庫支出金	21,958	21,758	200	0.9	10.6	10.5
県支出金	8,055	8,417	△ 362	△ 4.3	3.9	4.1
市債	25,471	22,695	2,776	12.2	12.3	10.9

[歳出]

義務的経費	87,882	86,838	1,044	1.2	42.5	41.9
人件費	34,860	36,341	△ 1,481	△ 4.1	16.8	17.5
扶助費	30,723	29,283	1,440	4.9	14.9	14.1
公債費	22,299	21,214	1,085	5.1	10.8	10.3
投資的経費	42,396	43,606	△ 1,210	△ 2.8	20.5	21.0
普通建設事業費	42,396	43,606	△ 1,210	△ 2.8	20.5	21.0
補助事業費	16,298	17,114	△ 816	△ 4.8	7.9	8.2
単独事業費	26,098	26,492	△ 394	△ 1.5	12.6	12.8

2 国の予算

1 平成20年度 国家予算

(1) 一般会計予算額

83兆613億円 (対前年度比 0.2%増)

(2) 歳入

税収-----53兆5,540億円 (対前年度比 0.2%増)

国債-----25兆3,480億円 (対前年度比 0.3%減)

(3) 歳出

一般歳出-----47兆2,845億円 (対前年度比 0.7%増)

うち、公共事業関係費 6兆7,352億円 (対前年度比 3.1%減)

(4) 財政投融资計画

13兆8,689億円 (対前年度比 2.1%減)

(5) 主要事項(歳出)

(単位:億円)

区 分	20年度 A	19年度 B	増減額 C=A-B	伸率% C/B	備 考
国 債 費	201,632	209,988	△ 8,356	△ 4.0	
地方交付税等	156,136	149,316	6,820	4.6	
一 般 歳 出	472,845	469,784	3,061	0.7	
計	830,613	829,088	1,525	0.2	

2 地方財政計画

(1) 歳入歳出規模

83兆4,014億円（対前年度比 0.3%増）

(2) 歳入

地方税 40兆4,703億円（対前年度比 0.2%増）

(3) 歳出

一般歳出 65兆7,626億円（対前年度比 0.0%増）

単独事業 8兆3,307億円（対前年度比 3.0%減）

(4) 主要事項

(単位:億円)

区 分		20年度 A	19年度 B	増減額 C=A-B	伸率% C/B	説明
歳 入	地 方 税	404,703	403,728	975	0.2	市町村 53.4% 道府県 46.6%
	地方交付税	154,061	152,027	2,034	1.3	
	臨時財政対策債	28,332	26,300	2,032	7.7	一般財源比率 68.4% (19年度 68.1%)
	地方譲与税	7,027	7,091	△ 64	△ 0.9	
	地方特例交付金等	4,735	3,120	1,615	51.8	
	地 方 債 (臨時財政対策債を除く)	67,723	70,229	△ 2,506	△ 3.6	
	そ の 他	167,433	168,766	△ 1,333	△ 0.8	
	計	834,014	831,261	2,753	0.3	(平成19年度 △0.0%)
歳 出	給与関係経費	222,071	225,111	△ 3,040	△ 1.4	
	公 債 費	133,796	131,496	2,300	1.7	
	投資的経費	148,151	152,328	△ 4,177	△ 2.7	
	補 助 分	64,844	66,444	△ 1,600	△ 2.4	
	単 独 分	83,307	85,884	△ 2,577	△ 3.0	
	一般行政経費	265,464	261,811	3,653	1.4	
	そ の 他	64,532	60,515	4,017	6.6	
	計	834,014	831,261	2,753	0.3	(平成19年度 △0.0%)

3 予算の概要

(1) 総括

(単位:千円)

会計名		20年度	19年度	増減額	伸率(%)	増減内訳 (億円)	
一般会計		206,900,000	207,400,000	△500,000	△0.2		
特別会計	中央卸売市場事業	1,049,274	1,081,357	△32,083	△3.0	管理運営 △0.2 (7.9 → 7.7) 公債費 △0.1 (2.6 → 2.5)	
	下水道事業	38,148,324	32,509,036	5,639,288	17.3	維持管理 △1.0 (59.4 → 58.4) 施設整備 △9.4 (76.8 → 67.4) 公債費 66.8 (176.8 → 243.6)	
	水洗便所普及奨励事業	155,508	167,495	△11,987	△7.2	公債費 △0.1 (0.3 → 0.2)	
	集落排水事業	786,867	728,979	57,888	7.9	公債費 0.5 (5.5 → 6.0)	
	食肉センター事業	153,020	268,107	△115,087	△42.9	繰上充用 △1.1 (皆減)	
	母子・寡婦福祉資金貸付	60,677	58,697	1,980	3.4		
	国民健康保険事業	58,022,247	55,807,543	2,214,704	4.0	被保険者 195,800 → 154,000人	
	事業勘定						保険給付 21.0 (378.1 → 399.1)
							共同事業 21.3 (52.8 → 74.1) 後期高齢者支援金 58.2 (皆増)
	直営診療施設勘定	224,799	225,231	△432	△0.2	老健拠出金 △75.4 (88.6 → 13.2)	
	介護保険事業	28,624,452	28,039,025	585,427	2.1	第1号被保険者 106,395 → 110,654人 要支援・要介護者 18,801 → 19,019人	
	老人保健医療事業	5,313,115	38,734,214	△33,421,099	△86.3	受給者 49,000 → 49,400人 医療諸費 △333.8 (377.7 → 43.9)	
	後期高齢者医療事業	4,899,003		4,899,003	皆増	被保険者 51,600人	
	奨学学術振興事業	31,806	28,477	3,329	11.7		
	財政健全化調整	148,525	142,968	5,557	3.9	諸支出金 0.6 (0.9 → 1.5) 積立金 △0.5 (皆減)	
駐車場事業	1,506,903	1,404,826	102,077	7.3	繰上充用 1.0 (10.6 → 11.6)		
土地取得	218,556	318,648	△100,092	△31.4	基金償還 △1.0 (皆減)		
小計	139,118,277	159,289,372	△20,171,095	△12.7			
企業会計	水道事業	18,109,865	16,868,058	1,241,807	7.4	建設改良費 5.1 (25.0 → 30.1) 受託工事費 △4.1 (8.9 → 4.8) 企業債償還 10.8 (32.4 → 43.2)	
	交通事業	1,637,316	1,791,548	△154,232	△8.6	人件費 △1.4 (10.9 → 9.5) 企業債償還 △0.3 (1.5 → 1.2)	
	都市開発整備事業	1,278,692	4,929,120	△3,650,428	△74.1	都市開発整備 △30.0 (皆減) 霊苑事業 △3.3 (3.6 → 0.3)	
	コミュニティ・プラント事業	2,104,540	2,121,298	△16,758	△0.8	処理場費 △0.1 (2.4 → 2.3) 企業債償還利息 △0.1 (0.2 → 0.1)	
	小計	23,130,413	25,710,024	△2,579,611	△10.0		
合計	369,148,690	392,399,396	△23,250,706	△5.9			

(予算のポイント)

(1) 一般会計

【歳入】

企業収益の減少等により、市税収入の減少が見込まれるなど厳しい歳入状況の中で、歳出・歳入一体改革、税制改革など国・県の動向に的確に対応し適正額を計上するとともに、特定財源の最大確保に努める。

【歳出】

市政の基本に据えた「共生のまちづくり」を具現化するため、未来の都市ビジョンとして掲げている「未来を拓く高度技術・発展都市」「歴史・文化の香る国際交流都市」「市民参加・生涯現役の安心教育都市」の実現に向け、施策の「選択と集中」によりメリハリのある予算編成を行う。

行政システム改革プランの指針に基づき、徹底的な経費節減と事業見直しを推進するとともに、経費節減枠を新規施策に活用するほか、公債費については負担軽減対策を推進する。

新市建設計画事業については、緊急性、重要性等を十分に勘案し必要な事業の推進を図る。

(2) 特別会計

下水道事業、集落排水事業については、公債費負担軽減対策を推進する。後期高齢者医療事業の創設等、医療制度改革に的確に対応する。駐車場事業については、健全化に向けて取り組む。

(3) 企業会計

水道事業については、公債費負担軽減対策を推進する。交通事業については、経営健全化に取り組むとともに事業のあり方について検討する。

(参考) 当初予算額の推移

(単位：億円)

区 分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
		伸率%		伸率%		伸率%		伸率%		伸率%
一般会計	1,916	△0.9	1,808	△5.6	2,065	14.2	2,074	0.4	2,069	△0.2
特別会計	1,331	1.2	1,378	3.5	1,553	12.7	1,593	2.6	1,391	△12.7
企業会計	201	1.9	197	△2.1	240	21.6	257	7.2	231	△10.0
計	3,448	0.0	3,383	△1.9	3,858	14.0	3,924	1.7	3,691	△5.9

(2) 歳入

・一般会計歳入総括表

(単位:千円)

区 分	20年度	19年度	増減額	伸率(%)	増減内訳 (億円)
市 税	97,100,000	97,300,000	△200,000	△ 0.2	個人市民 2.9 (278.0 → 280.9) 法人市民 △10.5 (125.2 → 114.7) 固定資産 5.8 (416.8 → 422.6) 事業所 0.8 (36.2 → 37.0) たばこ △1.4 (39.4 → 38.0)
地方譲与税	1,730,000	1,760,000	△30,000	△ 1.7	
自動車重量譲与税	1,190,000	1,220,000	△30,000	△ 2.5	
特別とん譲与税	120,000	100,000	20,000	20.0	
地方道路譲与税	420,000	440,000	△20,000	△ 4.5	
利子割交付金	430,000	340,000	90,000	26.5	
配当割交付金	530,000	330,000	200,000	60.6	
株式等譲渡所得割交付金	330,000	470,000	△140,000	△ 29.8	
地方消費税交付金	5,200,000	5,430,000	△230,000	△ 4.2	
ゴルフ場利用税交付金	90,000	90,000	0	0.0	
自動車取得税交付金	1,000,000	1,200,000	△200,000	△ 16.7	
国有提供施設等所在市助成交付金	7,144	6,713	431	6.4	
地方特例交付金	960,000	830,000	130,000	15.7	
交付金計	8,547,144	8,696,713	△ 149,569	△ 1.7	
地方交付税	9,700,000	8,900,000	800,000	9.0	
普通交付税	8,600,000	7,700,000	900,000	11.7	
特別交付税	1,100,000	1,200,000	△100,000	△ 8.3	
交通安全対策特別交付金	126,000	137,000	△11,000	△ 8.0	
分担金及び負担金	3,328,640	3,461,765	△133,125	△ 3.8	緩衝緑地 △0.6 (3.7 → 3.1) 阿保区画 △0.7 (1.8 → 1.1)
使用料及び手数料	6,032,922	5,993,295	39,627	0.7	福祉通園 △0.1 (1.4 → 1.3) 廃棄物 0.3 (6.5 → 6.8) 住宅 0.4 (16.8 → 17.2) 幼稚園 △0.2 (2.2 → 2.0)
国庫支出金	21,958,073	21,757,980	200,093	0.9	生活保護 3.6 (64.1 → 67.7) 障害者福祉 3.9 (20.0 → 23.9) 新美化センター 7.1 (14.2 → 21.3) 道路・街路 △7.5 (20.1 → 12.6) 公園建設 △1.5 (2.9 → 1.4) 学校建設 △3.7 (9.0 → 5.3)
県支出金	8,055,049	8,417,340	△362,291	△ 4.3	後期高齢者 5.5 (皆増) 福祉医療 △1.6 (14.8 → 13.2) 水産振興 △3.4 (4.0 → 0.6) 選挙 △2.5 (2.5 → 0.0) 河川 △0.7 (1.6 → 0.9)
財産収入	1,682,143	2,153,241	△471,098	△ 21.9	区画整理 △6.1 (7.9 → 1.8) 普通財産 3.1 (4.9 → 8.0)
寄附金	255,344	284,254	△28,910	△ 10.2	
繰入金	3,053,700	3,053,700	0	0.0	
繰越金	1,091,825	2,084,577	△992,752	△ 47.6	
諸収入	18,767,660	20,705,435	△1,937,775	△ 9.4	貸付元利 △3.0 (154.9 → 151.9) 障害者福祉 3.4 (0.2 → 3.6) 基金借入金 △20.0 (皆減)
市債	25,471,500	22,694,700	2,776,800	12.2	支所等 26.6 (皆増) 新美化センター 15.3 (27.7 → 43.0) 道路・街路 △10.9 (46.0 → 35.1) 臨財債 △3.0 (42.0 → 39.0)
合計	206,900,000	207,400,000	△ 500,000	△ 0.2	

(歳入のポイント)

- ・市税 --- 971億円 (対前年度比 △ 2億円 △ 0.2%) を計上

個人市民税 税源移譲に伴う年度間調整及び給与等総所得の増等により
+ 2.9億円 (+ 1.0%)

法人市民税 原油・原材料の高騰等による企業収益の減により
△ 10.5億円 (△ 8.4%)

固定資産税 土地分の減はあるものの家屋分や企業設備投資の増加による償却資産分の増等により
+ 5.8億円 (+ 1.4%)

(参考) 市税伸率の推移 当初予算比 (単位 %)

年 度	15	16	17	18	19	20
伸 率	△ 5.1	△ 0.8	0.2	7.6	9.0	△ 0.2

- ・地方譲与税 --- 自動車重量譲与税、道路譲与税の減により
△ 0.3億円 (△ 1.7%)
- ・地方交付税 ---- 地方再生対策費の創設及び基準財政収入額の減により
+ 8.0億円 (+ 9.0%)
- ・地方特例交付金 --- 減収補てん特例交付金の新設により
+ 1.3億円 (+15.7%)
- ・使用料及び手数料 ---- 市営住宅使用料の増等により
+ 0.4億円 (+ 0.7%)
- ・国庫支出金 --- 内々環状西線の進捗等による道路・街路事業費補助金の減はあるものの
障害者自立支援制度や生活保護に係る負担金の増等により
+ 2.0億円 (+ 0.9%)
- ・県支出金 ----- 水産振興対策事業費補助金及び選挙事務委託金の減等により
△ 3.6億円 (△ 4.3%)
- ・財産収入 ----- 区画整理事業保留地処分収入の減等により △ 4.7億円 (△21.9%)
- ・市債 ----- 支所等整備事業債、新美化センター整備事業債及び公債費負担軽減対策
に伴う借換債の増等により
+ 27.8億円 (+12.2%)

(3) 歳出

・一般会計歳出総括表(性質別)

(単位:千円)

区分	20年度	19年度	増減額	伸率(%)	増減内訳 (億円)	
経常的経費	人件費	34,860,070	36,340,524	△1,480,454	△ 4.1	退職者 153人 → 145人
	物件費	22,401,412	22,962,864	△561,452	△ 2.4	選挙 △1.8 (1.9 → 0.1) 徴税 △1.2 (2.3 → 1.1) 老人保健 △1.9 (4.6 → 2.7)
	維持補修費	819,119	825,747	△6,628	△ 0.8	庁舎 △0.1 (0.3 → 0.2)
	扶助費	30,723,175	29,283,390	1,439,785	4.9	障害者福祉 10.7 (38.5 → 49.2) 老人医療 △0.5 (5.8 → 5.3) 生活保護 4.4 (85.3 → 89.7)
	補助費等	9,320,952	6,269,208	3,051,744	48.7	後期高齢者 28.7 (1.0 → 29.7) 税還付金 5.3 (4.1 → 9.4)
	投資及び出資金・貸付金	15,216,259	15,507,188	△290,929	△ 1.9	金融機構出資 0.4 (皆増) 工場立地 △1.3 (6.5 → 5.2) 勤労者住宅 △1.7 (8.5 → 6.8)
	積立金	1,695,823	2,165,366	△469,543	△ 21.7	21世紀都市 △4.6 (6.8 → 2.2) 財政調整 0.2 (2.3 → 2.5)
	繰出金	26,967,787	29,026,227	△2,058,440	△ 7.1	下水 △3.0 (146.3 → 143.3) 国保 △2.1 (41.5 → 39.4) 老人保健 △26.8 (30.3 → 3.5) 後期高齢者 10.0 (皆増) 駐車場 1.3 (1.4 → 2.7)
	公債費	22,298,960	21,213,577	1,085,383	5.1	元金 12.9 (162.7 → 175.6) 利子 △2.0 (49.4 → 47.4)
	予備費	200,000	200,000	0	0.0	
計	164,503,557	163,794,091	709,466	0.4	[構成比] 79.5%	
投資的経費	普通建設事業費	42,396,443	43,605,909	△1,209,466	△ 2.8	
	補助	16,298,352	17,113,598	△815,246	△ 4.8	新美化センター 20.5 (42.1 → 62.6) 漁港 △3.6 (9.6 → 6.0) 道路・街路 △15.9 (37.3 → 21.4) 学校・園 △8.9 (23.3 → 14.4)
	単独	26,098,091	26,492,311	△394,220	△ 1.5	支所等 35.5 (0.0 → 35.5) 福祉センター △9.8 (皆減) 高架関連 △17.1 (30.5 → 13.4) 勝原駅舎 △7.8 (7.9 → 0.1) 学校・園 △4.9 (24.7 → 19.8)
	計	42,396,443	43,605,909	△1,209,466	△ 2.8	[構成比] 20.5%
合計	206,900,000	207,400,000	△500,000	△ 0.2		

(歳出のポイント)

性質別分類

- ・ 歳出予算全体では5億円(△ 0.2%)減少した。経常的経費で7.1億円(+ 0.4%)の増、投資的経費で12.1億円(△ 2.8%)の減となった。
- ・ 経常的経費比率は、79.5%(0.5ポイント増)となった。
うち義務的経費(人件費、扶助費、公債費)比率は、扶助費及び公債費の増が、人件費の減を上回ったことにより42.5%(0.6ポイント増)となった。

経常・投資経費比率の推移 [当初予算対比] (単位: %)

区分・年度	15	16	17	18	19	20
経常	75.2	80.7	81.1	79.2	79.0	79.5
うち義務的経費	40.0	44.9	42.1	41.7	41.9	42.5
投資	24.8	19.3	18.9	20.8	21.0	20.5

- ・ 経常的経費は、7.1億円(+ 0.4%)の増加。

障害者自立支援給付や生活保護の医療扶助の増等により扶助費が14.4億円(+ 4.9%)、後期高齢者医療事業の創設に伴う広域連合への負担金の増等により補助費等が30.5億円(+ 48.7%)、負担軽減対策の実施等により公債費が10.9億円(+ 5.1%)増加している。一方、退職手当の減や地域手当の見直し等により人件費が14.8億円(△ 4.1%)、老人保健医療事業から後期高齢者医療事業への制度改正等により繰出金が20.6億円(△ 7.1%)、21世紀都市創造基金積立の減等により積立金が4.7億円(△ 21.7%)減少している。

- ・ 投資的経費は、12.1億円(△ 2.8%)の減少。

補助事業費では、新美化センター整備20.5億円の増はあるものの、道路・街路15.9億円、学校・園8.9億円の減等により、全体では8.2億円(△ 4.8%)の減少。

単独事業費では、支所等整備35.5億円の増はあるものの、姫路駅周辺整備17.1億円、夢前福祉センター9.8億円、はりま勝原駅舎7.8億円、学校・園4.9億円等の減により、全体では3.9億円(△ 1.5%)の減少。

・一般会計歳出総括表(目的別)

(単位:千円)

区 分	20年度	19年度	増減額	伸率(%)	増 減 内 訳 (億円)
議 会 費	1,045,008	1,049,122	△4,114	△ 0.4	
総 務 費	20,243,134	16,692,081	3,551,053	21.3	支所・出張所 35.8 (7.7 → 43.5)
民 生 費	51,568,493	47,560,359	4,008,134	8.4	福祉センター △9.2 (9.8 → 0.6) 障害者福祉 11.1 (66.4 → 77.5) 児 童 福 祉 △2.7 (181.8 → 179.1) 後期高齢者 39.7 (皆増) 生活保護 4.7 (88.4 → 93.1)
衛 生 費	20,284,832	20,707,911	△423,079	△ 2.0	老人保健 △33.1 (36.6 → 3.5) 健康増進 2.7 (皆増) じん芥処理 △1.1 (32.7 → 31.6) 新美化センター 27.2 (47.8 → 75.0) 市川美化センター △1.6 (16.2 → 14.6)
労 働 費	963,025	1,146,397	△183,372	△ 16.0	勤労者住宅 △1.7 (8.5 → 6.8)
農林水産業費	3,002,614	3,818,775	△816,161	△ 21.4	農 水 産 △8.9 (25.8 → 16.9) 農 林 整 備 △1.0 (9.9 → 8.9) 治 山 治 水 1.7 (0.6 → 2.3)
商 工 費	7,069,788	6,371,727	698,061	11.0	産 業 立 地 4.6 (11.2 → 15.8) 観 光 振 興 1.3 (6.1 → 7.4)
土 木 費	40,650,342	46,251,550	△5,601,208	△ 12.1	都 市 計 画 △31.4 (81.3 → 49.9) 鉄 道 高 架 △21.4 (53.7 → 32.3) 公 園 △6.0 (32.2 → 26.2) 区 画 整 理 4.2 (30.0 → 34.2) 下 水 道 △3.0 (146.4 → 143.4)
消 防 費	6,615,421	7,106,827	△491,406	△ 6.9	常 備 消 防 △4.5 (60.0 → 55.5) 非 常 備 消 防 △0.8 (5.6 → 4.8)
教 育 費	19,834,113	22,189,931	△2,355,818	△ 10.6	小 学 校 △13.9 (60.3 → 46.4) 文 化 振 興 △7.3 (37.5 → 30.2) 青 少 年 △2.6 (8.8 → 6.2)
公 債 費	22,310,048	21,224,657	1,085,391	5.1	元 金 12.9 (162.7 → 175.6) 利 子 △2.0 (49.4 → 47.4)
諸 支 出 金	13,113,182	13,080,663	32,519	0.2	水 道 繰 出 0.6 (1.5 → 2.1) 交 通 繰 出 △0.3 (6.9 → 6.6)
予 備 費	200,000	200,000	0	0.0	
合 計	206,900,000	207,400,000	△500,000	△ 0.2	

目的別分類

予算総額は対前年度比 5億円 (△ 0.2%) の減。増減の主なものは次のとおりである。

総務費は、支所・出張所 (+ 35.8億円) の増等により、全体で 35.5 億円 (+ 21.3%) の増。

民生費は、障害者福祉 (+ 11.1億円)、後期高齢者 (+ 39.7億円)、生活保護(+ 4.7億円)の増、夢前福祉センター (△ 9.2億円)、児童福祉 (△ 2.7億円) の減等により、全体で 40.1億円 (+8.4%)の増。

衛生費は、健康増進 (+ 2.7億円)、新美化センター (+ 27.2億円) の増、老人保健 (△ 33.1億円)、じん芥処理 (△ 1.1億円)、市川美化センター (△ 1.6億円) の減等により、全体で 4.2億円 (△ 2.0%) の減。

農林水産業費は、農水産 (△ 8.9億円)の減等により、全体で 8.2 億円 (△ 21.4%) の減。

商工費は、産業立地 (+ 4.6億円)、観光振興 (+ 1.3億円)の増等により、全体で 7.0 億円 (+ 11.0%) の増。

土木費は、区画整理 (+ 4.2億円) の増、都市計画 (△ 31.4億円)、鉄道高架 (△ 21.4億円)、公園 (△ 6.0億円)、下水道 (△ 3.0億円) の減等により、全体で 56.0 億円 (△ 12.1%) の減。

教育費は、小学校 (△ 13.9億円)、文化振興 (△ 7.3億円)、青少年 (△ 2.6億円)の減等により、全体で 23.6億円 (△ 10.6%) の減。

公債費は、負担軽減対策 (+ 14.1億円) の実施等により、10.9億円 (+ 5.1%) の増。

なお、一般会計地方債の未償還残高(20年度末)は、2,049億円で対前年度比 4.0%の増加となる見込。

(参考) 地方債残高の推移

15～18は決算額、19～20は見込額 (単位：億円)

年度末現在	15	16	17	18	19	20
一般	1,639	1,651	1,910	1,898	1,970	2,049
特別	2,011	1,982	2,077	2,017	1,978	1,913
企業	297	274	395	371	328	313
計	3,947	3,907	4,382	4,286	4,276	4,275

(4) 特別会計

会計名	主な事業内容
下水道事業	投資額 67.5 億円 公債費負担軽減対策 85.7 億円
集落排水事業	農業集落排水 24 地区 管理運営 漁業集落排水 1 地区 管理運営 公債費負担軽減対策 0.8 億円
国民健康保険事業	(事業勘定) 被保険者 154,000 人 (直営診療施設勘定) 1 診療所
介護保険事業	第1号被保険者 110,654 人 要支援・要介護者 19,019 人
後期高齢者医療事業	被保険者 51,600 人

(5) 企業会計

事業名	主な事業内容
水道事業	建設改良費 30.1 億円 (うち水質安全対策費 4.0 億円) 公債費負担軽減対策 29.1 億円
交通事業	乗車人員 延 3,046,000人
都市開発整備事業	名古屋山霊苑・姫路西霊苑・片山霊園 (貸付 170 区画) 霊苑事業・豊富事業 投資額 0.3 億円
コミュニティ・プラント事業	夢前地区 7 処理施設 管理運営 安富地区 1 処理施設 管理運営

4 基金

- 地域振興基金追加積立 ----- 10.0 億円
- 財政調整基金取崩し ----- △28.0 億円

(参考) 基金の推移

(単位：億円)

年 度	15末	16末	17末	18末	19末見込	20末見込
基金現在高	309	324	388	396	417 ※ 貸付金25	411 貸付金25
財政調整基金	83	83	100	100	101	76
減債基金	15	15	18	18	17	17

※ 21世紀都市創造基金から一般会計へ貸付(20億円)、
特別会計等財政健全化調整基金から交通事業会計へ貸付(5億円)

5 使用料等調書

1 国の基準改定によるもの

[特別会計]

名 称	前 回 改 定		現 行 料 金 等	改 定 方 針	増 収 額 (千円)	説 明
	年 月	改 定 状 況				
国民健康保険料	19	限度額 医療分 53万円→56万円	限度額 医療分 56万円 介護分 9万円	限度額 医療分 47万円 支援金分 12万円 介護分 9万円	-	後期高齢者医療事業 創設に伴う改正 平成20年度保険料から 実施予定
	18	介護分 8万円→9万円				
計 (1件)					-	

2 公共料金の見直しによるもの

[一般会計]

名 称	前 回 改 定		現 行 料 金 等	改 定 方 針	増 収 額 (千円)	説 明
	年 月	改 定 状 況				
理化学検査手数料 (水道法、食品衛生法、 ビル衛生管理法に基づく 水質検査)	16	(水道法) 158,000円(46項目受検)	180,000円 (50項目受検)	177,000円 (51項目受検)等	△ 48	平成20年4月実施 検査項目・単価の 見直し
		↓ 180,000円(50項目受検)				
計 (1件)					△ 48	

3 新規に設定するもの

[一般会計]

名 称	設 定 内 容		増 収 額 (千円)	説 明
夢前福祉センター 健康づくり施設使用料	温水プール又はトレーニングジム 当日券 大人 500円/回 小人・高齢者等 250円/回 回数券 大人 5,000円 (11枚綴) 小人・高齢者等 2,500円		6,491	平成20年4月実施
夢前福祉センター 老人福祉支援施設使 用料	多目的研修室 1,200円/時 和室 1,200円/時 会議室 400円/時		80	平成20年4月実施
細菌検査手数料	1件につき 38,000円		380	平成20年4月実施 クリプトスポリジウム 検査追加
公民館使用料 (家島、安富、古知公民 館)	多目的教室 1,400円～1,800円/半日 研修室・会議室 100円～600円/半日 調理実習室 600円～900円/半日		13	平成20年4月実施
計 (4件)			6,964	

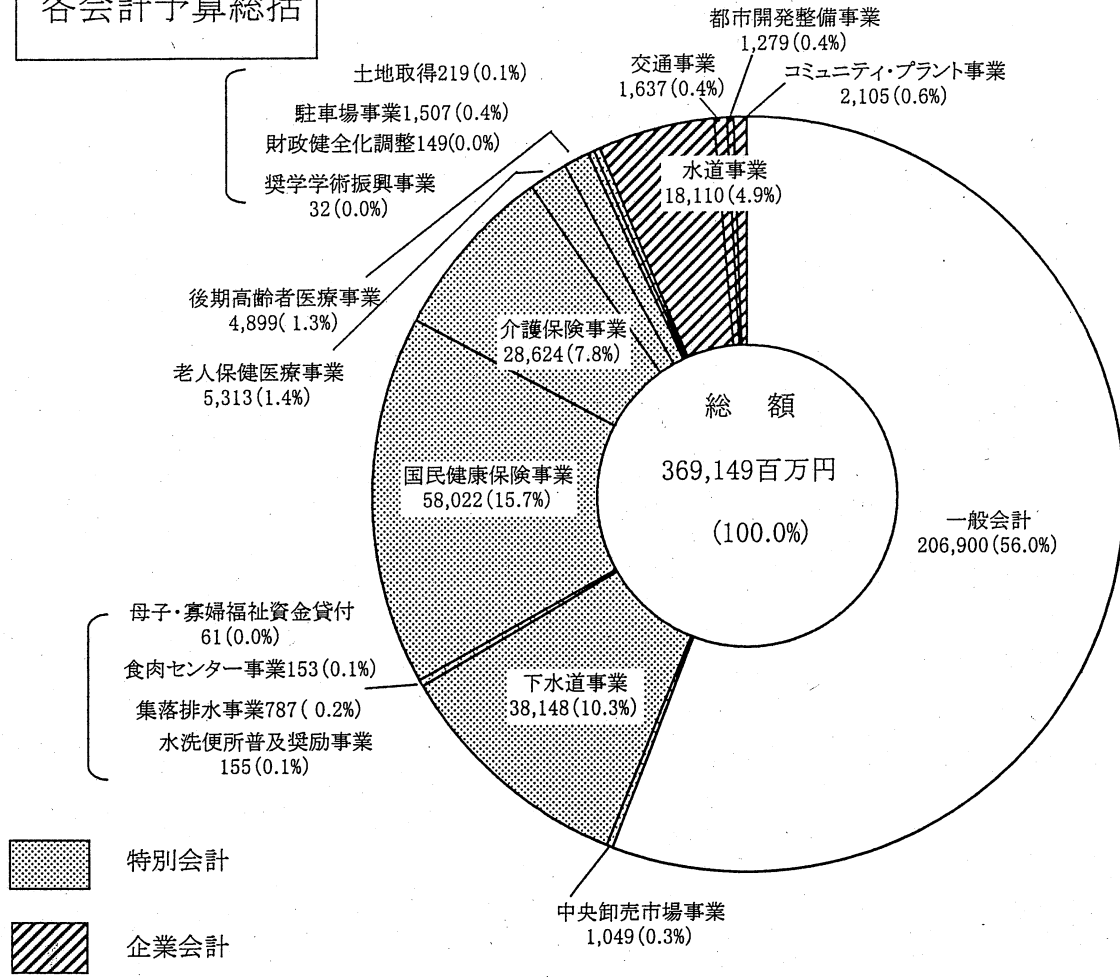
[特別会計]

名 称	設 定 内 容		増 収 額 (千円)	説 明
後期高齢者医療 保険料	保険料 均等割 43,924円/年 所得割率 8.07% 限度額 50万円/年		3,860,767	平成20年4月実施
計 (1件)			3,860,767	

合計(7件)	3,867,683千円	一般会計(5件) 特別会計(2件)	6,916千円 3,860,767千円
--------	-------------	----------------------	------------------------

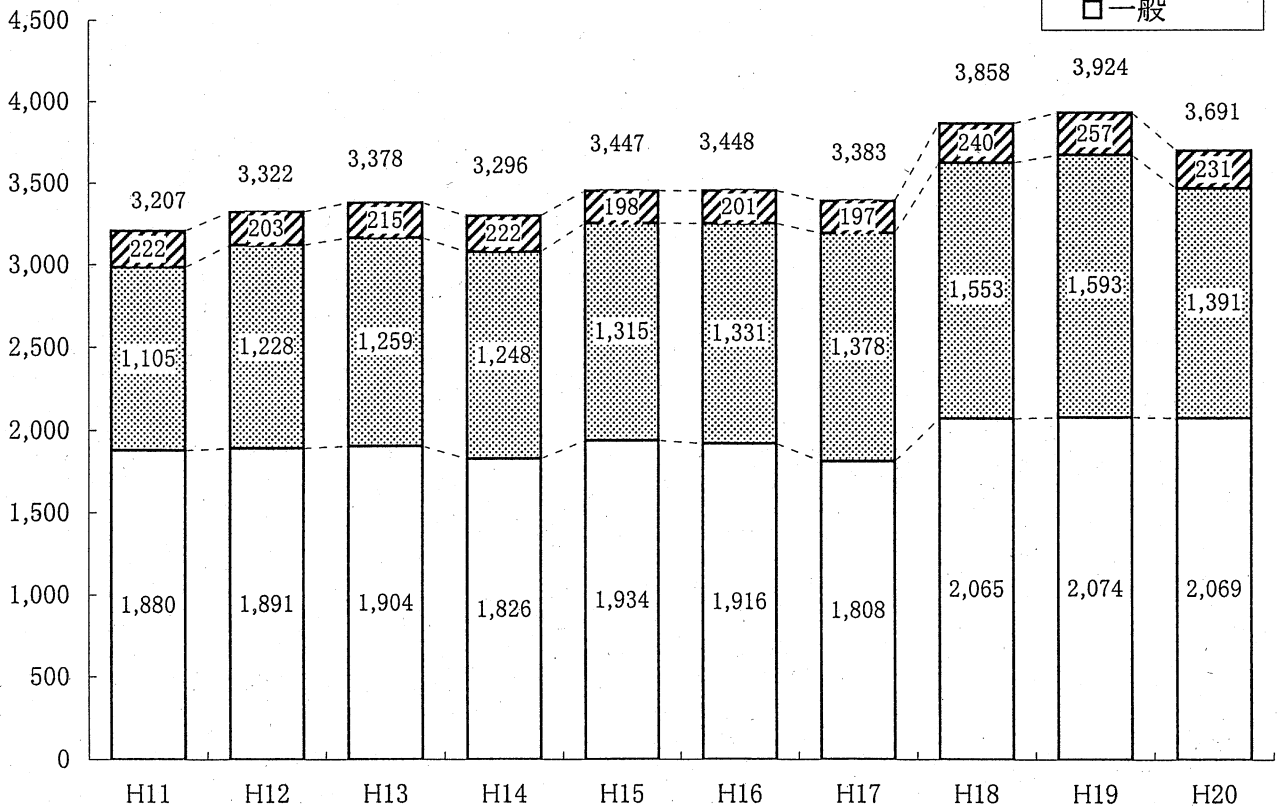
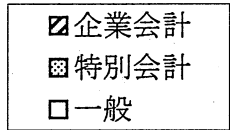
各会計予算総括

(単位 百万円)



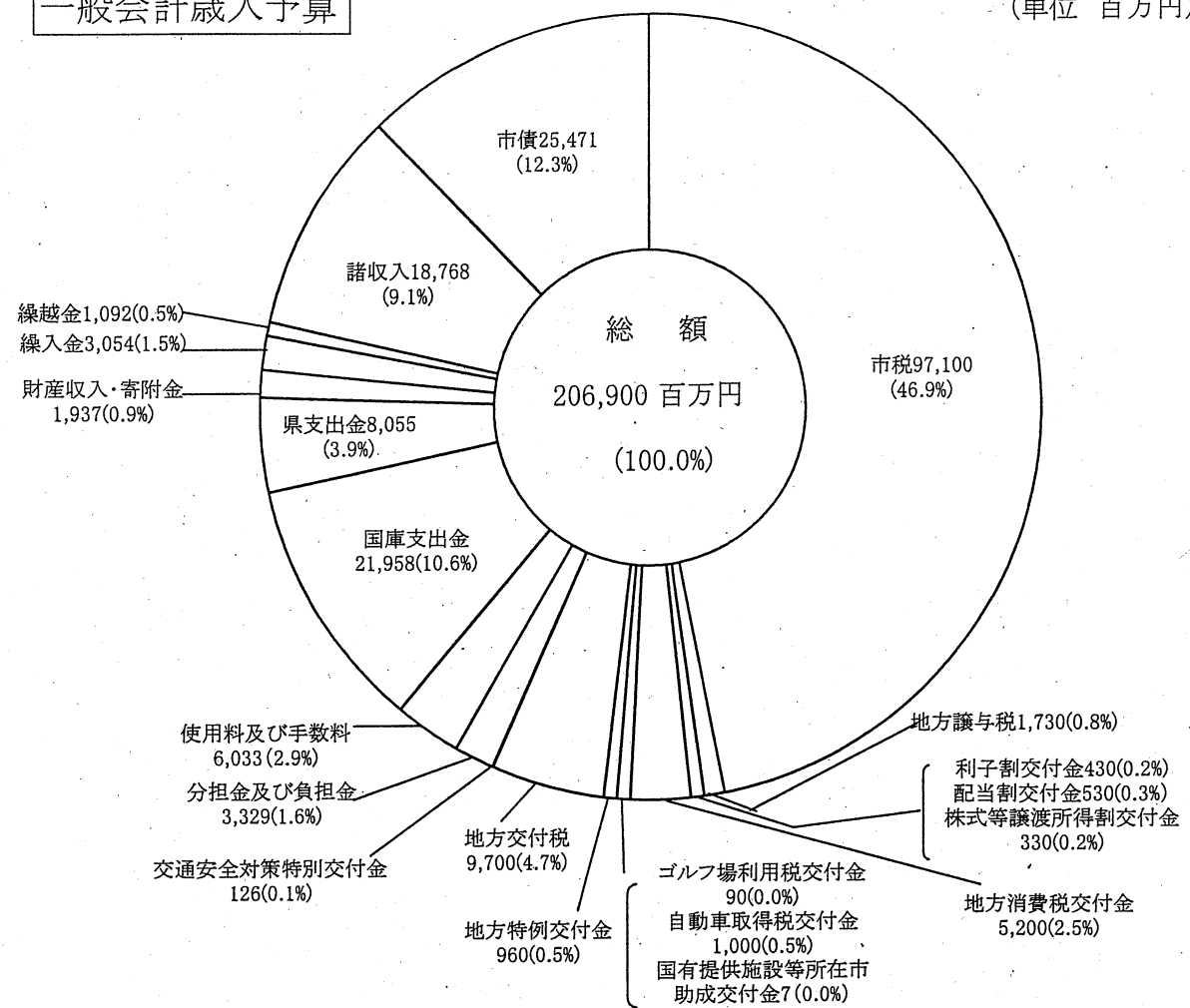
各会計予算の推移

単位 億円



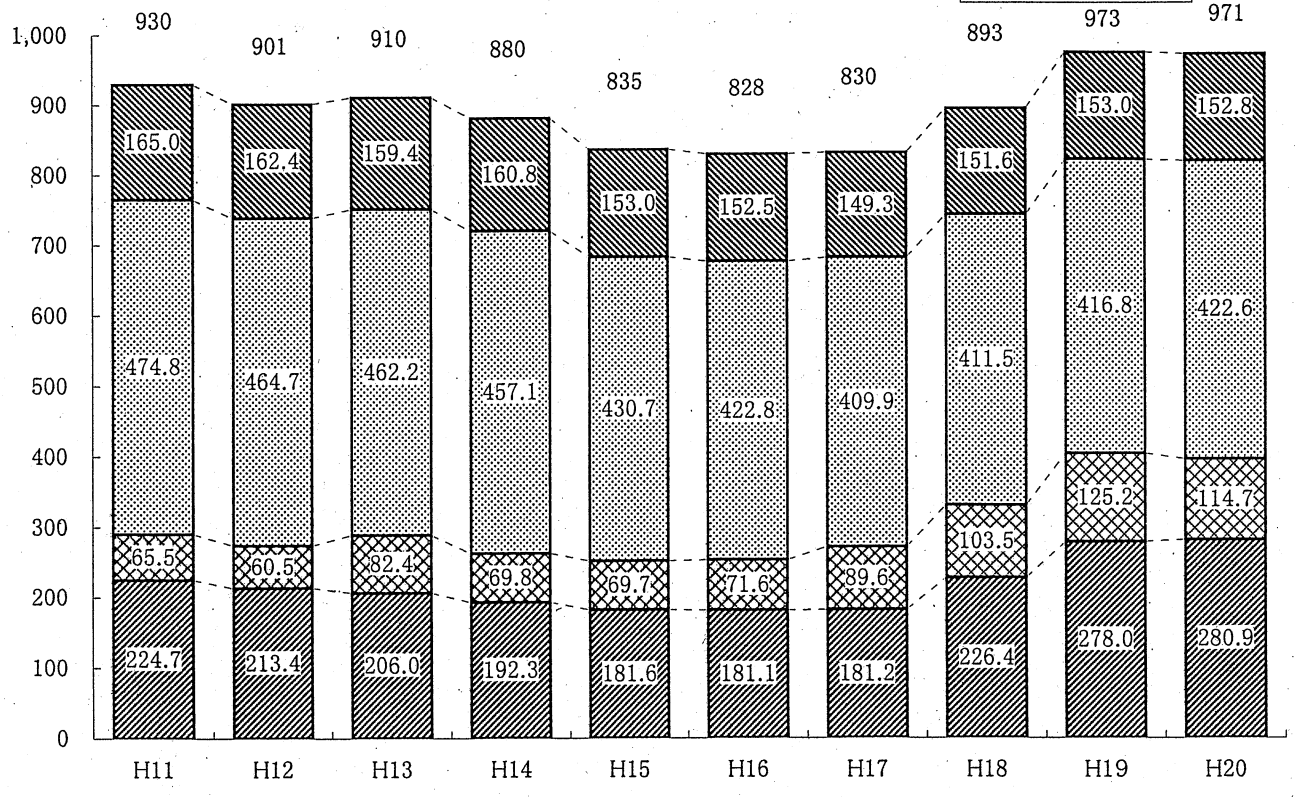
一般会計歳入予算

(単位 百万円)



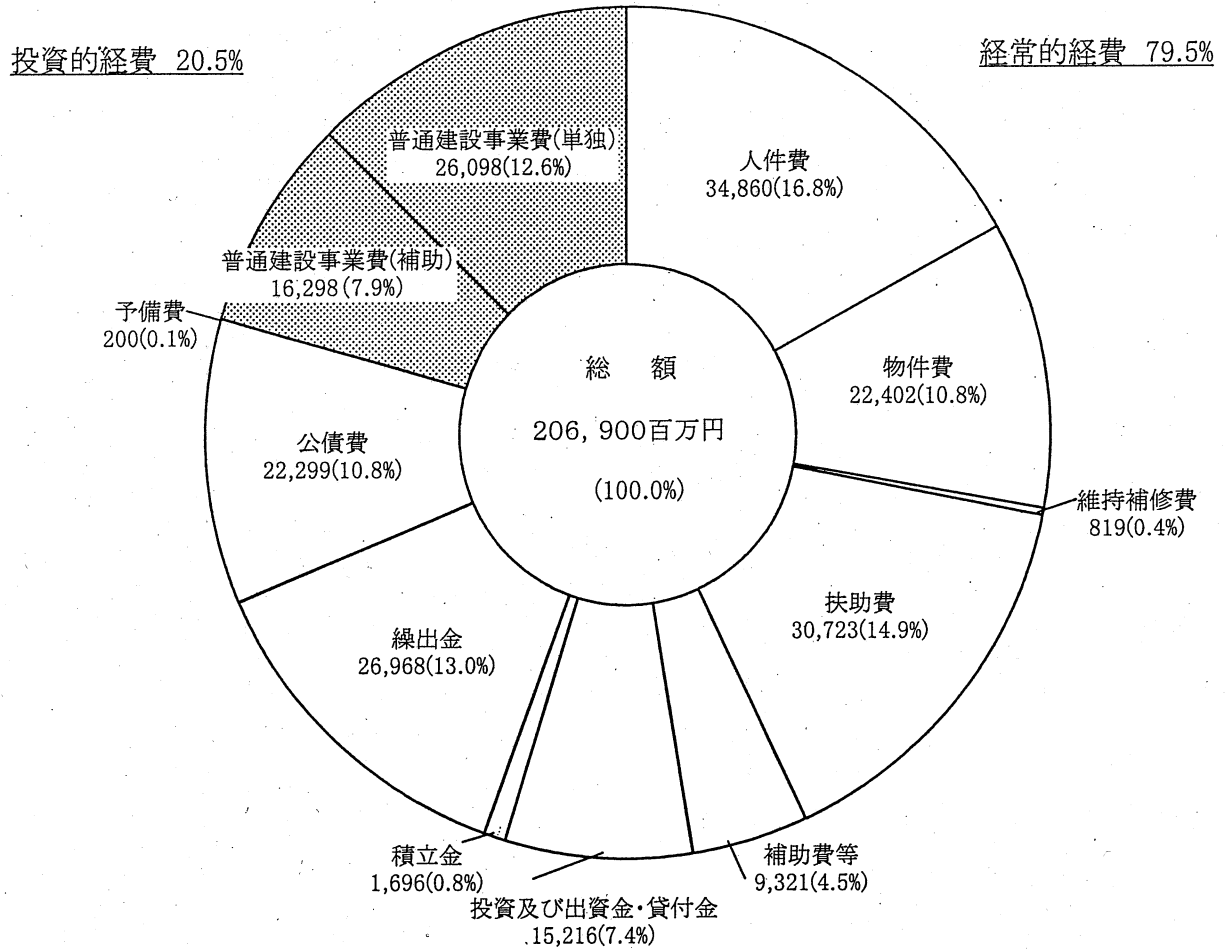
市税の推移

単位 億円



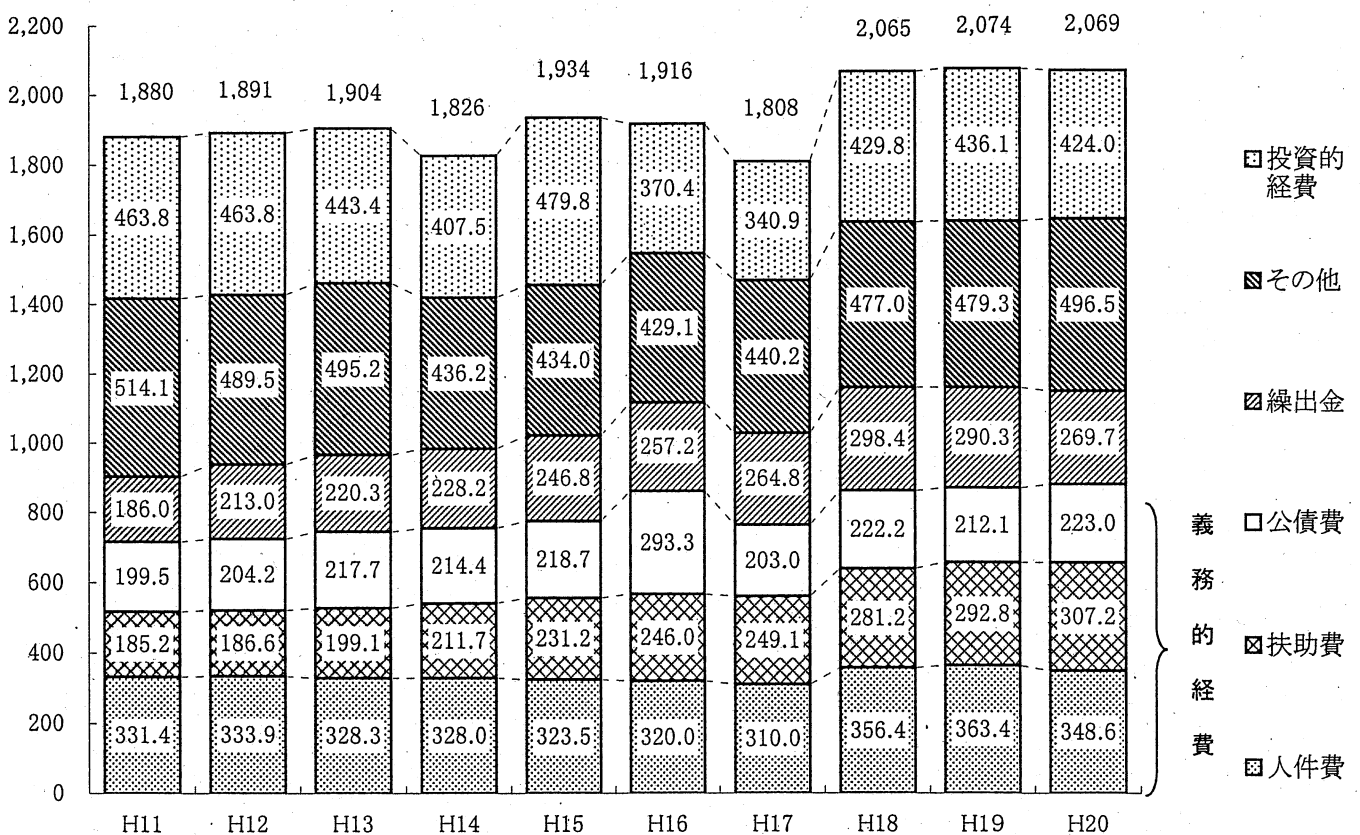
一般会計歳出予算(性質別)

(単位 百万円)



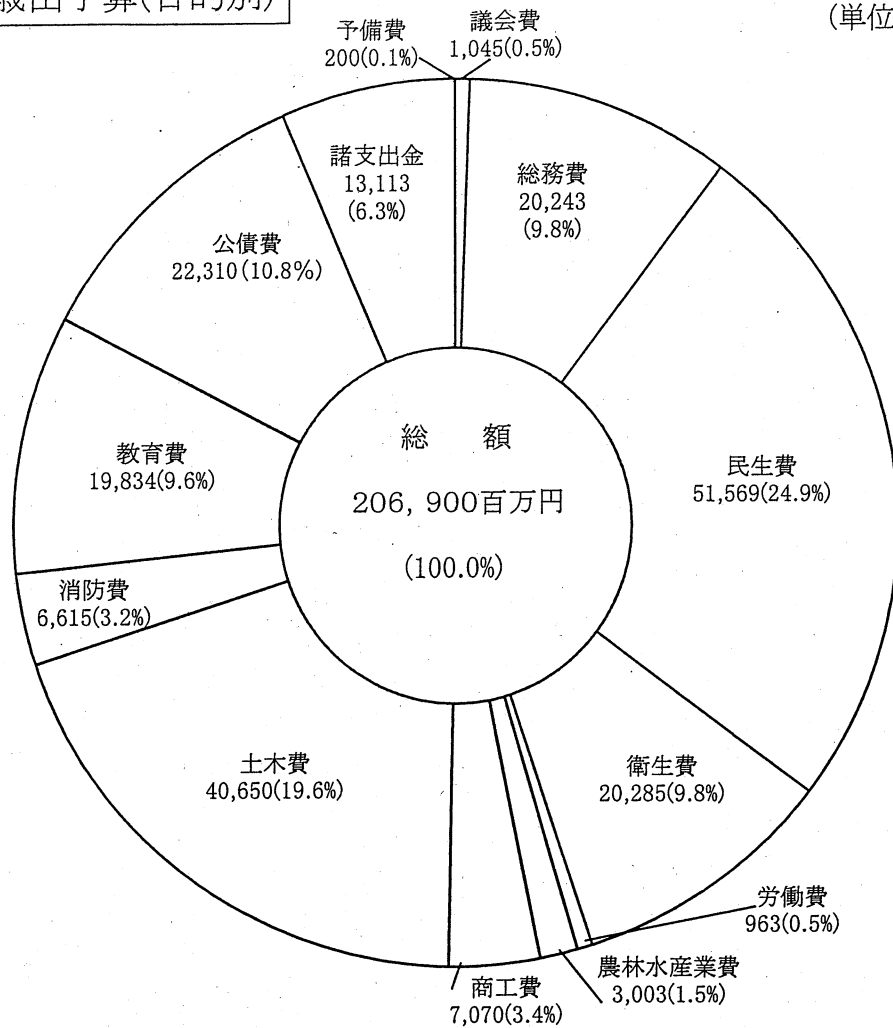
性質別歳出額の推移

単位 億円



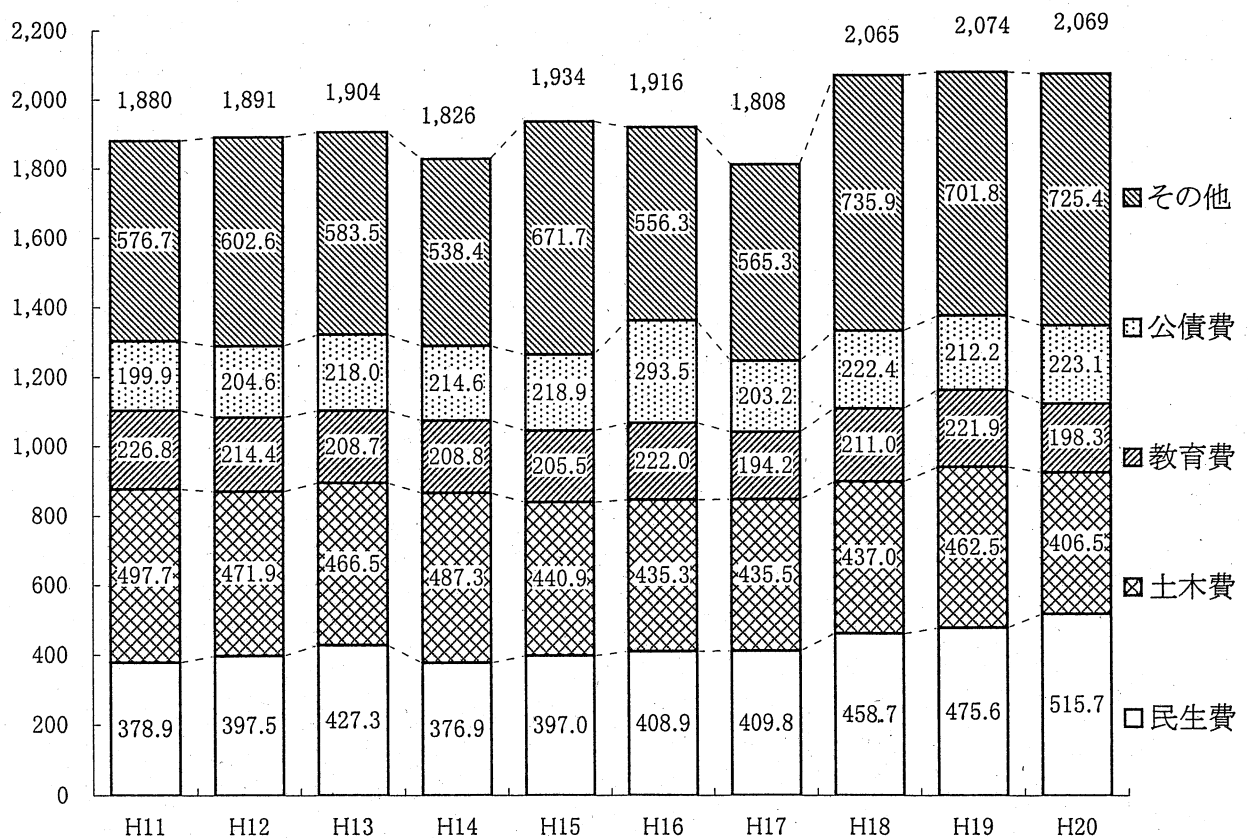
一般会計歳出予算(目的別)

(単位 百万円)



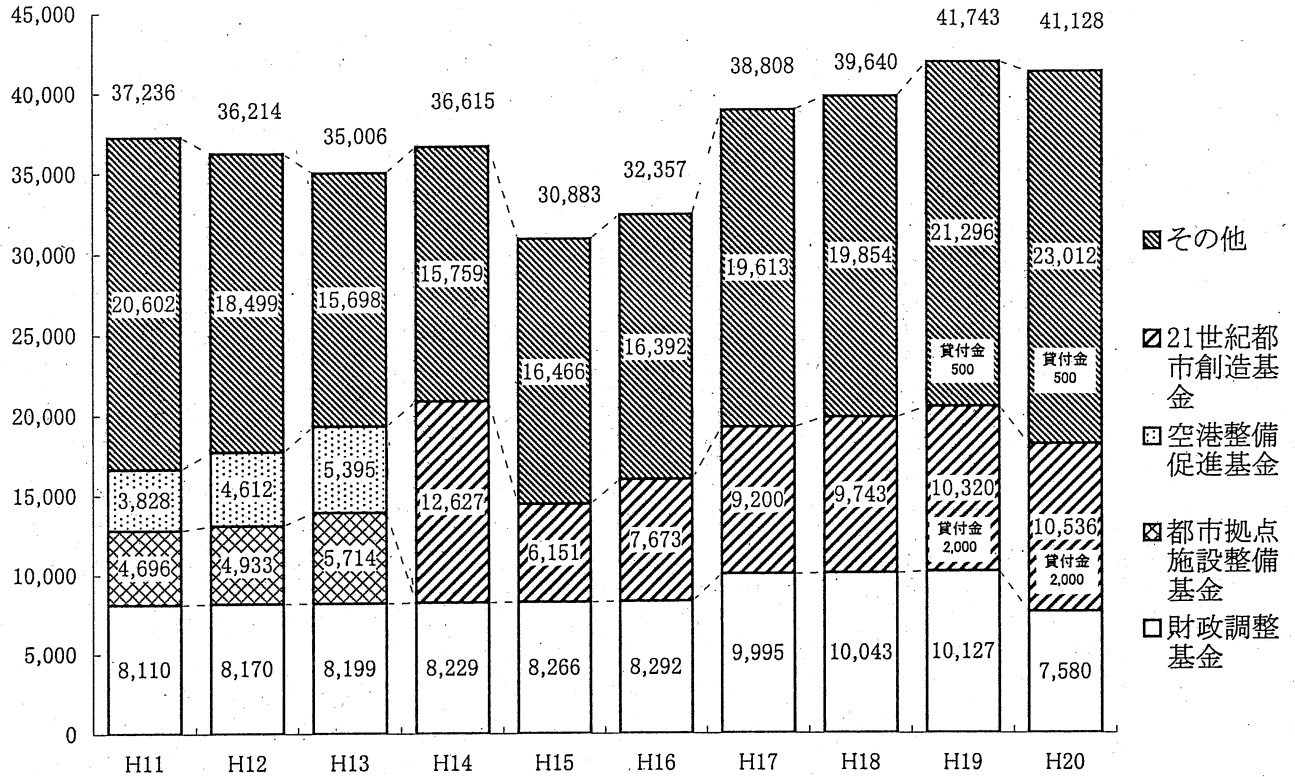
目的別歳出額の推移

単位 億円



基金年度末現在高の推移

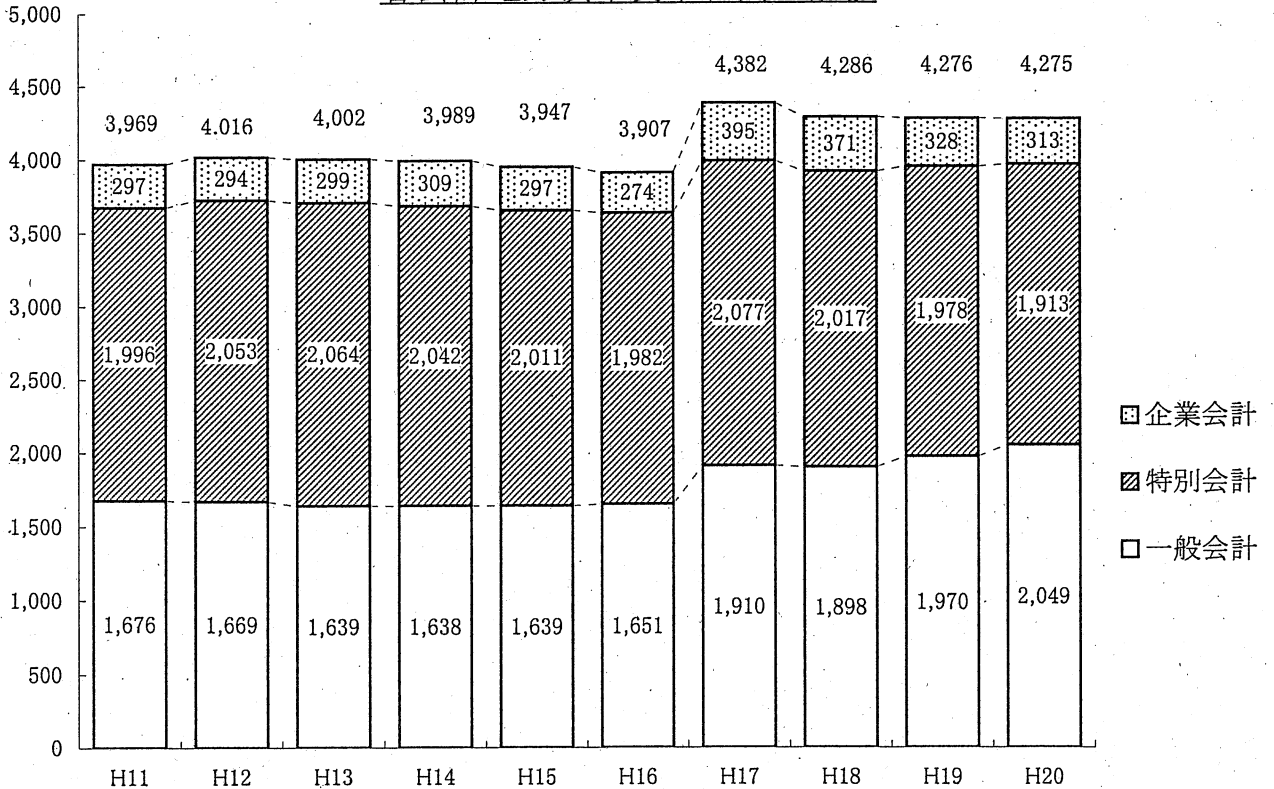
単位 百万円



※都市拠点施設整備基金及び空港整備促進基金は平成14年度に21世紀都市創造基金に統合
 ※H19及びH20は見込み額

単位 億円

各会計地方債年度末残高の推移



※H19及びH20は見込み額